

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成25年度	平成26年度
連結子会社	159社	150社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、144～154ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,274,735	/	5,816,601	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,051,830	/	3,152,290	/
2	うち利益剰余金の額	2,314,792	/	2,768,510	/
1c	うち自己株式の額(△)	3,874	/	3,616	/
26	うち社外流出予定額(△)	88,012	/	100,584	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	3,179	/	3,820	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	156,219	624,876	811,982	1,217,973
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	10,867	/	12,106	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	61,593	/	49,114	/
	うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	61,593	/	49,114	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 5,506,594	/	6,693,624	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	85,091	340,365	205,759	308,639
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	24,554	98,219	42,919	64,378
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	60,536	242,145	162,840	244,261
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,773	23,092	4,559	6,839
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,335	△5,342	10,654	15,981
12	適格引当金不足額	834	3,065	16,617	24,806
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	658	2,632	154	231
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	281	1,125	456	685
15	退職給付に係る資産の額	53,235	212,941	201,673	302,509
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	616	2,466	1,948	2,923
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	57,027	228,110	98,658	147,987
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 202,182	/	540,483	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 5,304,412	/	6,153,141	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	25,376	/	29,598	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,666,511	/	1,458,197	/
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,666,511	/	1,458,197	/
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△50,810	/	△24,272	/
	うち為替換算調整勘定の額	△50,810	/	△24,272	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 1,641,076	/	1,463,523	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	327	1,311	377	566
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	21,049	84,199	50,301	75,451
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	79,365	/	65,636	/
	うちのれん相当額	49,791	/	35,170	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	25,272	/	17,771	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,632	/	231	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,668	/	12,462	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 100,742	/	116,315	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ) 1,540,334	/	1,347,208	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト) 6,844,746	/	7,500,349	/
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	/	150,000	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	154,380	/	180,405	/
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	8,161	/	9,250	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,349,648	/	1,108,804	/
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	146,480	/	180,405	/
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,203,167	/	928,399	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,051	/	4,621	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	7,051	/	4,621	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	474,042	/	730,789	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	394,192	/	671,710	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	79,849	/	59,079	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,993,284	/	2,183,870	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	4	16	1,680	2,520
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	41,748	166,993	54,114	81,171
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	140,287	/	119,954	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	138,618	/	107,491	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,668	/	12,462	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 182,040	/	175,748	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 1,811,244	/	2,008,122	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 8,655,990	/	9,508,471	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	979,439	/	858,200	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	216,873	/	226,489	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	23,092	/	6,839	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	212,941	/	302,509	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	526,532	/	322,361	/
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 60,274,087	/	65,191,951	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	8.80%	/	9.43%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	11.35%	/	11.50%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.36%	/	14.58%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	534,399	/	675,780	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	145,996	/	150,800	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	302,251	/	75,937	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	7,051	/	4,621	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	57,825	/	45,586	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	280,561	/	310,879	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,666,511	/	1,458,197	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	364,873	/	257,085	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,349,648	/	1,180,942	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	81,139	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表	公表連結貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	20,610,276	29,096,166		
コールローン及び買入手形	467,758	444,115		
買現先勘定	8,349,528	8,582,239		
債券貸借取引支払保証金	5,010,740	4,059,340		
買入金銭債権	3,263,057	3,239,831		
特定取引資産	11,469,811	10,781,735	6-a	
金銭の信託	168,369	157,728		
有価証券	43,997,517	43,278,733	2-b、6-b	
貸出金	69,301,405	73,415,170	6-c	
外国為替	1,576,167	1,623,736		
金融派生商品	2,820,468	3,544,243	6-d	
その他資産	2,840,720	4,066,424	6-e	
有形固定資産	925,266	1,078,051		
無形固定資産	531,501	657,556	2-a	
退職給付に係る資産	413,073	743,382	3	
繰延税金資産	104,909	36,938	4-a	
支払承諾見返	4,588,646	5,404,843		
貸倒引当金	△616,307	△525,486		
投資損失引当金	△27	△2		
資産の部合計	175,822,885	189,684,749		
(負債の部)				
預金	89,055,505	97,757,545		
譲渡性預金	12,755,776	15,694,906		
コールマネー及び売渡手形	7,194,432	5,091,198		
売現先勘定	16,797,803	19,612,120		
債券貸借取引受入担保金	6,085,331	2,245,639		
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511		
特定取引負債	8,183,037	8,743,196	6-f	
借入金	7,838,357	7,195,869	8-a	
外国為替	323,327	473,060		
短期社債	584,568	816,705		
社債	5,245,743	6,013,731	8-b	
信託勘定借	1,300,655	1,780,768		
金融派生商品	3,004,497	3,474,332	6-g	
その他負債	3,570,902	4,261,955		
賞与引当金	52,641	59,869		
退職給付に係る負債	46,006	47,518		
役員退職慰労引当金	1,547	1,527		
貸出金売却損失引当金	1,259	13		
偶発損失引当金	6,309	7,845		
睡眠預金払戻損失引当金	16,451	15,851		
債券払戻損失引当金	54,956	48,878		
特別法上の引当金	1,273	1,607		
繰延税金負債	50,783	524,321	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	4-c	
支払承諾	4,588,646	5,404,843		
負債の部合計	167,518,336	179,884,211		
(純資産の部)				
資本金	2,254,972	2,255,404	1-a	
資本剰余金	1,109,508	1,110,006	1-b	
利益剰余金	2,315,608	2,769,371	1-c	
自己株式	△3,874	△3,616	1-d	
株主資本合計	5,676,215	6,131,166		
その他有価証券評価差額金	733,522	1,737,348		
繰延ヘッジ損益	△6,677	26,635	5	
土地再評価差額金	140,745	146,419		
為替換算調整勘定	△63,513	△40,454		
退職給付に係る調整累計額	△22,979	160,005		
その他の包括利益累計額合計	781,096	2,029,955		
新株予約権	3,179	3,820		
少数株主持分	1,844,057	1,635,595	7	
純資産の部合計	8,304,549	9,800,538		
負債及び純資産の部合計	175,822,885	189,684,749		

3
1b

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1-a	資本金	2,254,972	2,255,404	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	1,109,508	1,110,006	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,315,608	2,769,371	
1-d	自己株式	△3,874	△3,616	
	株主資本合計	5,676,215	6,131,166	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,362,748	5,917,185	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,051,830	3,152,290	
2	うち利益剰余金の額	2,314,792	2,768,510	
1c	うち自己株式の額(△)	3,874	3,616	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2-a	無形固定資産	531,501	657,556	
2-b	有価証券	43,997,517	43,278,733	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	60,535	48,680	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△166,580	△191,837	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	122,774	107,297	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	302,681	407,101	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	退職給付に係る資産	413,073	743,382	
	上記に係る税効果	△146,897	△239,199	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	266,176	504,183	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4-a	繰延税金資産	104,909	36,938	
4-b	繰延税金負債	50,783	524,321	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	
	無形固定資産の税効果勘案分	166,580	191,837	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	146,897	239,199	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	28,865	11,399	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	302,251	75,937	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	302,251	75,937	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△6,677	26,635	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△6,677	26,635	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6-a	特定取引資産	11,469,811	10,781,735	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	43,997,517	43,278,733	
6-c	貸出金	69,301,405	73,415,170	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,820,468	3,544,243	
6-e	その他資産	2,840,720	4,066,424	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	8,183,037	8,743,196	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	3,004,497	3,474,332	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	3,103	9,072	
16	普通株式等Tier1相当額	3,083	4,872	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	20	4,200	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,029,919	1,058,656	
18	普通株式等Tier1相当額	285,138	246,646	
39	その他Tier1相当額	1,638	943	
54	Tier2相当額	208,742	135,285	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	534,399	675,780	
	その他金融機関等(10%超出資)	251,246	276,553	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	105,249	125,753	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	145,996	150,800	

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7	少数株主持分	1,844,057	1,635,595	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	10,867	12,106	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	25,376	29,598	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	154,380	180,405	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	8,161	9,250	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
8-a	借入金	7,838,357	7,195,869	
8-b	社債	5,245,743	6,013,731	
	合計	13,084,101	13,209,601	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	150,000	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier1比率、Tier1比率及び総自己資本比率を上回る自己資本を確保してだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、子銀行のグループ・ユニット等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、外部環境や当グループの事業ポートフォリオに内在するリスク等を踏まえて設定するリスクシナリオに、過去のストレス事象発生等のシナリオも加え、自己資本へのストレス影響額を算出するとともに、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,808,603	51,147	1,959,824	54,566
内部格付手法	1,737,169	45,300	1,887,872	49,262
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	591,004	23,600	681,757	24,349
事業法人向け(特定貸付債権)	29,772	2,581	35,745	3,239
ソブリン向け	776,448	822	776,819	928
金融機関等向け	65,113	1,485	72,398	1,558
リテール向け	135,319	5,877	133,469	5,460
居住用不動産向け	103,662	3,804	101,734	3,445
適格リボルビング型リテール向け	4,347	350	4,990	381
その他リテール向け	27,309	1,722	26,744	1,633
株式等	42,999	4,859	56,281	6,953
PD/LGD方式	11,995	1,311	48,314	4,894
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	4,907	1,290	7,967	2,059
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	26,096	2,257	/	/
信用リスク・アセットのみなし計算	17,610	3,442	20,733	3,821
購入債権	19,354	600	51,111	1,401
証券化	30,387	466	33,406	240
その他	29,160	1,562	26,148	1,309
標準的手法	71,434	3,700	71,952	2,790
ソブリン向け	15,050	60	28,816	78
金融機関等向け	15,277	389	12,746	250
法人等向け	36,196	2,724	24,479	1,837
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	206	99	219	95
その他	4,704	427	5,690	528
CVAリスク	/	1,958	/	2,204
中央清算機関関連向け	/	187	/	310
マーケット・リスク	/	2,335	/	2,779
標準的方式	/	628	/	788
金利リスク	/	399	/	423
株式リスク	/	135	/	229
外国為替リスク	/	84	/	103
コモディティリスク	/	9	/	31
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	1,706	/	1,990
オペレーショナル・リスク	/	2,629	/	2,492
先進的計測手法	/	2,309	/	2,104
基礎的手法	/	319	/	388
連結総所要自己資本額	/	48,219	/	52,153

- 注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産/ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性・信、総与信1億円未満の事業性・信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置(金融庁告示附則第13条)を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針及び手続きの概要については96～99ページに記載しています。

当グループでは、パーゼル自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位又は資産区分については、標準的手法を適用しています。なお、オランダみずほ銀行については平成27年3月末より標準的手法から先進的内部格付手法へ移行しています。

信用リスク・アセットの額の算出に使用するPD(デフォルト率)、LGD(デフォルト時損失率)は自行推計を行っています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PD及びLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。なお、これらの各種推計値は、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レー

ティング・サービス(S&P)です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については96～97ページに記載しています。

(6) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	743,270	315,757	10,624	202,358	1,272,010	696,626	281,315	11,305	259,411	1,248,658
海外	247,246	95,309	19,962	54,641	417,160	371,202	118,311	25,457	70,102	585,073
アジア	71,086	16,970	2,119	16,621	106,798	91,755	20,768	3,199	17,643	133,368
中南米	24,600	1,330	1,361	6,335	33,629	31,572	1,629	1,412	5,784	40,399
北米	88,399	51,209	5,035	26,482	171,125	154,459	72,567	6,296	39,676	272,999
東欧	338	—	3	90	432	3,949	—	13	153	4,116
西欧	40,043	22,449	10,159	3,364	76,016	56,209	18,254	12,676	4,643	91,783
その他の地域	22,778	3,350	1,284	1,745	29,158	33,255	5,091	1,857	2,200	42,406
合計	990,516	411,067	30,587	256,999	1,689,171	1,067,828	399,627	36,762	329,513	1,833,732
適用除外分	/	/	/	/	71,227	/	/	/	/	71,732

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	159,584	22,295	2,996	6,833	191,709	198,341	26,532	5,111	6,720	236,705
建設業	13,272	1,630	78	454	15,434	14,703	1,948	142	616	17,410
不動産業	71,919	5,038	568	174	77,701	77,994	5,925	630	149	84,699
各種サービス業	38,417	3,989	730	453	43,589	46,259	4,594	789	466	52,108
卸売・小売業	78,384	6,766	1,378	10,801	97,330	90,088	7,454	1,139	10,897	109,581
金融・保険業	112,939	25,671	18,598	18,577	175,788	130,703	35,789	20,075	20,425	206,994
個人	120,049	—	2	113	120,165	119,495	—	2	106	119,603
その他の業種	195,346	86,479	6,174	70,137	358,137	252,451	101,332	8,827	80,352	442,963
日本国・日本銀行	200,603	259,194	60	149,454	609,313	137,791	216,050	43	209,778	563,664
合計	990,516	411,067	30,587	256,999	1,689,171	1,067,828	399,627	36,762	329,513	1,833,732
適用除外分	/	/	/	/	71,227	/	/	/	/	71,732

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	291,757	83,601	4,557	48,131	428,048	300,326	66,633	7,236	53,101	427,297
1年以上3年未満	146,913	112,912	14,483	5,378	279,687	182,218	109,344	16,457	6,040	314,061
3年以上5年未満	149,454	108,467	5,532	188	263,643	191,118	93,873	4,731	219	289,942
5年以上	246,702	63,082	6,013	86	315,884	269,425	75,295	8,337	58	353,116
期間の定めのないもの等	155,688	43,003	—	203,214	401,907	124,740	54,480	—	270,094	449,314
合計	990,516	411,067	30,587	256,999	1,689,171	1,067,828	399,627	36,762	329,513	1,833,732
適用除外分	/	/	/	/	71,227	/	/	/	/	71,732

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	10,178	141	78	334	10,733	11,241	242	49	246	11,780
海外	2,969	20	288	102	3,381	3,491	19	236	69	3,816
アジア	362	0	6	41	410	448	0	6	12	467
中南米	1,716	0	198	1	1,916	839	0	106	0	946
北米	12	20	—	21	53	162	19	9	20	211
東欧	43	—	—	—	43	60	—	1	—	61
西欧	667	0	83	38	789	721	0	114	35	870
その他の地域	166	—	—	0	166	1,259	—	—	0	1,259
合計	13,147	162	367	437	14,114	14,733	262	285	315	15,596
適用除外分	/	/	/	/	44	/	/	/	/	44

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,711	48	35	106	2,901	5,167	159	35	62	5,423
建設業	408	27	0	6	443	271	2	—	6	280
不動産業	1,441	35	0	9	1,486	1,056	35	0	5	1,098
各種サービス業	1,237	16	55	35	1,345	997	7	80	31	1,117
卸売・小売業	1,969	12	23	173	2,179	2,129	34	7	130	2,300
金融・保険業	210	14	29	41	295	734	15	0	38	788
個人	1,744	—	—	11	1,755	1,261	—	—	12	1,273
その他の業種	3,425	7	223	51	3,707	3,115	7	162	28	3,314
合計	13,147	162	367	437	14,114	14,733	262	285	315	15,596
適用除外分	/	/	/	/	44	/	/	/	/	44

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
		一般貸倒引当金	期首残高
	当期増加額	3,987	3,444
	当期減少額	5,030	3,987
	期末残高	3,987	3,444
個別貸倒引当金	期首残高	2,357	2,167
	当期増加額	2,167	1,803
	当期減少額	2,357	2,167
	期末残高	2,167	1,803
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	7
	当期増加額	7	6
	当期減少額	10	7
	期末残高	7	6
合計	期首残高	7,398	6,163
	当期増加額	6,163	5,254
	当期減少額	7,398	6,163
	期末残高	6,163	5,254

注) 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)-(a)	増減(c)-(b)
	国内	1,713	1,384	1,200	△329
製造業	351	307	295	△43	△12
建設業	70	75	55	4	△20
不動産業	249	117	50	△131	△67
各種サービス業	123	120	114	△2	△6
卸売・小売業	382	321	350	△61	29
金融・保険業	1	0	8	△1	7
個人	418	359	256	△58	△102
その他	116	81	69	△35	△12
海外	578	711	499	132	△212
適用除外分	64	71	104	7	32
合計	2,357	2,167	1,803	△189	△364

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	28	36
建設業	4	3
不動産業	7	12
各種サービス業	16	13
卸売・小売業	61	89
金融・保険業	1	0
個人	76	62
その他	28	624
適用除外分	0	2
合計	224	845

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
 2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度				
	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	
リスク・ウェイト	0%	6,233	7,294	13,528	1,293	20,136	5,833	25,970	765
	10%	818	0	818	—	1,492	—	1,492	—
	20%	4,821	7,903	12,724	252	4,686	7,230	11,917	269
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	639	38	678	360	850	131	981	453
	100%	28,359	14,558	42,917	458	19,744	10,988	30,732	633
	150%	0	—	0	—	1	—	1	—
	250%	559	—	559	—	636	—	636	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	41,432	29,795	71,227	2,364	47,547	24,185	71,732	2,121	

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
 2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	75	61

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	
リスク・ウェイト	50%	0	6
	70%	231	377
	90%	59	71
	95%	706	943
	115%	150	305
	120%	236	—
	140%	—	—
	250%	908	243
デフォルト	301	283	
合計	2,594	2,232	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況等

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高 (単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	4,307	7,295
	400%	599	672
合計		4,907	7,967

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け) (単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	2.45	35.48	／	39.99	634,386	477,627	156,759	136,908	75.17
投資適格ゾーン	0.10	37.10	／	26.08	422,153	291,688	130,465	116,566	75.13
非投資適格ゾーン	2.45	31.69	／	69.43	202,077	176,192	25,884	20,295	75.41
デフォルト	100.00	43.22	40.77	32.55	10,156	9,746	410	47	75.00
ソブリン向け	0.01	38.23	／	1.32	779,303	617,236	162,066	5,008	75.55
投資適格ゾーン	0.00	38.23	／	1.22	778,454	616,428	162,025	4,988	75.55
非投資適格ゾーン	1.68	37.00	／	86.14	848	806	41	20	75.00
デフォルト	100.00	57.72	53.15	60.49	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.34	35.94	／	26.53	65,407	38,110	27,297	3,978	75.00
投資適格ゾーン	0.09	35.88	／	23.06	59,811	34,852	24,959	3,244	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	36.11	／	64.10	5,477	3,170	2,307	734	75.00
デフォルト	100.00	59.57	56.39	42.14	118	87	30	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.43	90.00	／	136.67	11,995	11,995	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	123.09	10,903	10,903	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.94	90.00	／	252.67	1,068	1,068	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	22	22	—	—	—
合計	1.06	37.37	／	19.97	1,491,093	1,144,969	346,123	145,896	75.18
投資適格ゾーン	0.04	38.19	／	11.55	1,271,322	953,873	317,449	124,799	75.14
非投資適格ゾーン	2.40	32.12	／	70.30	209,472	181,238	28,233	21,049	75.39
デフォルト	100.00	43.52	40.95	35.23	10,298	9,857	440	47	75.00

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	2.04	36.34	／	36.84	763,229	543,729	219,500	213,399	74.99
投資適格ゾーン	0.09	37.76	／	25.67	537,273	350,369	186,904	186,001	74.99
非投資適格ゾーン	1.45	32.41	／	64.92	214,033	181,868	32,165	27,353	75.00
デフォルト	100.00	42.93	40.22	35.88	11,922	11,491	431	43	75.00
ソブリン向け	0.01	38.61	／	1.50	779,681	648,078	131,603	9,533	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.42	778,514	647,043	131,471	9,410	75.00
非投資適格ゾーン	0.85	37.70	／	59.14	1,166	1,034	131	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.20	36.25	／	25.61	72,688	44,066	28,622	4,624	75.00
投資適格ゾーン	0.09	36.18	／	22.11	66,206	39,687	26,519	3,756	75.00
非投資適格ゾーン	0.81	36.62	／	61.55	6,445	4,342	2,102	867	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.47	90.00	／	126.62	48,314	46,911	1,402	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	115.13	45,029	43,627	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.06	90.00	／	235.79	3,118	3,118	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	166	166	—	—	—
合計	0.96	38.96	／	22.40	1,663,914	1,282,785	381,129	227,556	74.99
投資適格ゾーン	0.04	39.80	／	15.10	1,427,025	1,080,726	346,298	199,169	74.99
非投資適格ゾーン	1.43	33.35	／	67.17	224,763	190,363	34,399	28,343	75.00
デフォルト	100.00	43.74	40.38	51.73	12,125	11,694	431	43	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。

2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗る 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.26	42.14	/	33.23	103,662	101,538	2,123	78	75.00
非デフォルト	0.79	42.05	/	33.31	102,128	100,043	2,084	78	75.00
デフォルト	100.00	48.29	46.23	27.42	1,534	1,495	39	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.41	78.51	/	67.66	4,347	2,881	1,466	15,079	9.72
非デフォルト	3.17	78.52	/	67.72	4,337	2,873	1,464	15,061	9.72
デフォルト	100.00	74.08	70.63	45.62	10	8	2	17	11.76
その他リテール向け	4.95	53.78	/	50.51	27,309	27,138	170	184	69.80
非デフォルト	1.69	54.01	/	51.15	26,402	26,267	135	147	63.66
デフォルト	100.00	47.17	44.77	31.80	906	870	35	36	94.41
合計	2.84	45.66	/	37.82	135,319	131,558	3,761	15,342	10.78
非デフォルト	1.05	45.62	/	37.98	132,868	129,184	3,684	15,287	10.58
デフォルト	100.00	47.99	45.79	29.12	2,451	2,374	76	54	67.35

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗る 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.81	41.44	/	32.44	101,734	99,901	1,833	89	75.25
非デフォルト	0.77	41.37	/	32.45	100,663	98,857	1,806	89	75.25
デフォルト	100.00	47.74	45.33	31.87	1,070	1,043	26	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.22	77.26	/	64.63	4,990	3,335	1,654	15,621	10.59
非デフォルト	3.03	77.27	/	64.65	4,980	3,327	1,652	15,604	10.59
デフォルト	100.00	73.17	69.25	51.70	9	7	2	16	12.81
その他リテール向け	4.60	53.30	/	50.93	26,744	26,593	150	175	66.35
非デフォルト	1.64	53.54	/	51.43	25,940	25,827	113	137	58.32
デフォルト	100.00	45.38	42.73	35.03	803	766	37	38	95.01
合計	2.42	45.15	/	37.35	133,469	129,830	3,638	15,887	11.57
非デフォルト	1.03	45.13	/	37.41	131,584	128,012	3,572	15,831	11.37
デフォルト	100.00	46.86	44.35	33.32	1,884	1,818	65	55	70.16

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗る掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△412	1,281
ソブリン向け	△135	0
金融機関等向け	△12	△12
居住用不動産向け	△32	△7
適格リボルビング型リテール向け	4	22
その他リテール向け	14	51
合計	△574	1,336

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+1,910億円の1,336億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,860	2,170	746	11,210	3,500	3,453
ソブリン向け	54	△70	0	13	△111	0
金融機関等向け	64	26	△26	29	25	286
居住用不動産向け	782	68	51	866	227	172
適格リボルビング型リテール向け	72	23	△1	79	32	21
その他リテール向け	529	88	△28	519	164	38
合計	12,365	2,305	741	12,718	3,839	3,973

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,131	4,733	1,665	12,969	4,540	229
ソブリン向け	17	△108	3	15	△114	2
金融機関等向け	355	65	10	384	83	△4
居住用不動産向け	958	248	332	1,226	311	315
適格リボルビング型リテール向け	103	38	2	102	35	14
その他リテール向け	513	156	43	512	150	231
合計	15,080	5,133	2,058	15,211	5,006	787

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,896	3,732	292	8,280	2,726	756
ソブリン向け	13	△117	2	31	△102	2
金融機関等向け	319	41	△14	184	63	△50
居住用不動産向け	1,504	432	△29	1,348	416	△92
適格リボルビング型リテール向け	122	42	△7	108	37	3
その他リテール向け	747	241	52	735	242	2
合計	12,603	4,372	295	10,688	3,384	621

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,851	2,469	△412	5,960	1,955	1,281
ソブリン向け	17	△119	△135	15	15	0
金融機関等向け	125	64	△12	103	56	△12
居住用不動産向け	1,237	505	△32	1,048	461	△7
適格リボルビング型リテール向け	112	39	4	115	38	22
その他リテール向け	691	262	14	619	238	51
合計	10,035	3,223	△574	7,863	2,766	1,336

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(う次要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(う次要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(7) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主と

して預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引及びレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(8) ポートフォリオ区別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	24,630	49,179	69,634	290	143,735	21,039	51,574	81,835	437	154,887
事業法人向け	20,710	46,049	58,673	290	125,723	17,150	47,698	67,630	437	132,917
ソブリン向け	25	168	2,825	—	3,019	25	130	6,720	—	6,875
金融機関等向け	3,632	975	246	—	4,854	3,590	1,572	477	—	5,640
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138	274	2,173	7,006	—	9,454
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818	—	—	1,547	—	1,547
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316	274	2,173	5,456	—	7,904
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	2,857	/	538	—	3,395	1,953	/	1,046	—	3,000
ソブリン向け	2,500	/	538	—	3,038	1,800	/	1,046	—	2,846
金融機関等向け	63	/	—	—	63	46	/	—	—	46
法人等向け	294	/	—	—	294	107	/	—	—	107
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	27,488	49,179	70,172	290	147,131	22,993	51,574	82,882	437	157,888

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(9) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクについては、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています。

金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行

い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

派生商品取引に対する引当金については、再構築コストに貸出金等と同様の引当率を掛け合わせ算定しています。

(10) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成25年度			平成26年度			
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	
外国為替関連取引	16,364	23,772	40,136	28,671	28,122	56,793	
金利関連取引	42,558	17,945	60,503	40,184	14,084	54,269	
金関連取引	—	—	—	—	—	—	
株式関連取引	1,198	844	2,042	1,026	788	1,815	
貴金属(金を除く)関連取引	257	939	1,196	598	1,627	2,226	
その他のコモディティ関連取引	3,829	12,798	16,627	10,013	13,133	23,147	
クレジット・デリバティブ取引	536	2,502	3,039	380	2,249	2,629	
小計	①	64,744	58,801	123,546	80,875	60,005	140,880
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	②	/	/	75,786	/	/	85,335
小計	③=①+②	/	/	47,759	/	/	55,544
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	/	/	6,319	/	/	11,001
合計	③+④	/	/	41,440	/	/	44,543
標準方式			与信相当額			与信相当額	
合計			1,930			3,116	

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
	50	23	74	9	29	38

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	173	87
資産担保	299	263
保証・その他	193	236
合計	666	587

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類	平成25年度	平成26年度	
	想定元本額	想定元本額	
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	21,692	19,579
	プロテクションの提供	20,186	19,839
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	21,692	19,579
	プロテクションの提供	20,186	19,839

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	795	609

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(11) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に係っています。なお、下記(イ)～(ハ)に係る定量情報については、自己資本比率告示等の

定義に従い、(13)証券化エクスポージャーの定量的開示項目に、信用リスク・アセットの額の算出対象及びマーケット・リスク相当額の算出対象に分けて、記載しています。

○みずほフィナンシャルグループの証券化取引における役割

- (イ) 保有資産の流動化（以下、オリジネーターとしての証券化）
信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。
- (ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー
お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オンバランス取引)、ABCPバックアップライン(オフバランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。
- (ハ) 代替的な信用リスク資産への投資（以下、投資家としての証券化取引）
分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、

RMBS、CDO等)及び再証券化商品(RMBS、CDO等が裏付資産の証券化商品)を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有している会社はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制について

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件毎に応じたモニタリングを実施しています。再証券

化商品については、上記のモニタリングに加え、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、1,250%のリスク・ウェイトが適用されます。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

(12) 証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。(証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。)

算定された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

(13) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	1,176	—	—	—	—	—	1,176
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	14	—	—	—	—	—	14
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計 ①+②	—	1,176	—	—	3,663	—	—	4,840

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	983	—	—	—	—	—	983
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	983	—	—	1,735	—	—	2,718

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当グループがオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
 3. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
 4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。
 7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているものうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

<証券化取引を目的として保有している資産>

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	3,642	—	—	3,988
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	3,663	—	—	4,008
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	1,687	—	—	2,014
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	1,735	—	—	2,062
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

- 注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	119	—	—	—	119	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満 1,250%	80	—	1	—	81	—
合計		3,988	—	20	—	4,008	—

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	414	—	—	—	414	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	40	—	—	—	40	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満 1,250%	73	—	2	—	76	—
合計		2,014	—	48	—	2,062	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満 1,250%	4	—	—	—	4	—
合計		57	—	0	—	57	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	13	—	—	—	13	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	3	—	—	—	3	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	7	—	0	—	7	—
合計		34	—	0	—	35	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成25年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	17	—	—	—	—	—	17

(単位：億円)

		平成26年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	2	—	—	—	—	—	2

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。
 3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
 4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
 ● 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 ● 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
 5. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	358	—	130	613	4,712	—	702	6,516
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	466	—	1,118	—	22	2,361
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,112	—	597	613	5,830	—	724	8,878
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	583	—	566	117	2,571	—	606	4,444

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	819	—	207	502	5,423	—	1,069	8,021
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,085	—	428	—	1,459	—	366	3,339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,904	—	635	502	6,882	—	1,436	11,360
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,353	—	631	81	3,797	—	1,109	6,973

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,311	—	2,361	—	8,673	—
	～50%	97	—	—	—	97	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,516	—	2,361	—	8,878	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,829	—	3,339	—	11,168	—
	～50%	149	—	—	—	149	—
	～100%	25	—	—	—	25	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		8,021	—	3,339	—	11,360	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	39	—	14	—	53	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	63	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	45	—	19	—	64	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		52	—	19	—	71	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	653	11,679	429	487	1,384	809	737	16,183
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	224	—	1,162	68	28	3	36	1,523
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	878	11,679	1,591	556	1,413	813	773	17,706
(うち再証券化エクスポージャー)	—	191	—	—	708	—	—	899
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	22	8	13	—	161	6	212
(うち原資産が海外資産である取引)	770	567	1,074	380	1,412	232	81	4,519

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	413	9,480	2,368	92	2,413	312	2,558	17,637
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	1,202	—	890	—	329	1	148	2,572
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,615	9,480	3,259	92	2,742	313	2,706	20,210
(うち再証券化エクスポージャー)	—	97	—	—	119	—	—	217
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	69	—	69
(うち原資産が海外資産である取引)	1,565	0	2,882	—	2,742	5	2,164	9,361

- 注) 1. マネーシド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当グループがオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
 なお、当該マネーシド型CLO等に対する当グループの劣後出資額(自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い)は、平成25年度8億円となっています。平成26年度については該当ありません。
2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度				合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー		
リスク・ウェイト	～20%	14,170	188	1,415	3	15,586	191
	～50%	1,530	708	68	—	1,598	708
	～100%	102	—	—	—	102	—
	～250%	44	—	—	—	44	—
	～650%	132	—	29	—	162	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	201	—	10	—	212	—
合計		16,183	896	1,523	3	17,706	899

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度				合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー		
リスク・ウェイト	～20%	17,006	97	2,540	—	19,547	97
	～50%	394	119	—	—	394	119
	～100%	88	—	—	—	88	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	80	—	30	—	110	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	67	—	1	—	69	—
合計		17,637	217	2,572	—	20,210	217

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	95	3	8	—	104	3
	～50%	43	20	1	—	44	20
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	50	—	8	—	58	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		415	24	29	—	445	24

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	101	1	17	—	119	1
	～50%	10	3	—	—	10	3
	～100%	7	—	—	—	7	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	22	—	8	—	30	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		208	4	27	—	236	4

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	125	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		125	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	100	—	—	100
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	100	—	—	100

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

<証券化取引を目的として保有している資産>

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	0	—	—	0
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	0	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	0	—	—	0

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈リスク・ウェイト区別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
	～1.6%	—	—	—	—	—	—	
	～4%	—	—	—	—	—	—	
	～8%	—	—	—	—	—	—	
	～20%	—	—	—	—	—	—	
	～52%	—	—	—	—	—	—	
	～100%未満	—	—	—	—	—	—	
	100%	0	—	—	—	0	—	
合計		0	—	—	—	0	—	

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
	～1.6%	—	—	—	—	—	—	
	～4%	—	—	—	—	—	—	
	～8%	—	—	—	—	—	—	
	～20%	—	—	—	—	—	—	
	～52%	—	—	—	—	—	—	
	～100%未満	—	—	—	—	—	—	
	100%	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	0	—	—	—	0	—
合計		0	—	—	—	0	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(1) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
	～1.6%	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
	～1.6%	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	—	—	—	—	—	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	—	—	—	—	—	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス		176	48	55	—	2	39	18	339
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1	1
オフ・バランス		—	—	—	—	—	—	—	—
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		176	48	55	—	2	39	18	339
	(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	1	1
	(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	31	—	—	2	4	1	40
	(うち原資産が海外資産である取引)	176	46	55	—	0	21	8	307

(単位：億円)

		平成26年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス		2	25	122	—	10	38	93	292
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	27	27
オフ・バランス		—	—	—	—	—	—	—	—
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2	25	122	—	10	38	93	292
	(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	27	27
	(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	23	—	—	0	2	1	26
	(うち原資産が海外資産である取引)	2	22	122	—	10	20	92	271

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	246	—	—	—	246	—
	～4%	12	—	—	—	12	—
	～8%	38	—	—	—	38	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	1	—	—	—	1	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	40	1	—	—	40	1
合計		339	1	—	—	339	1

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	196	—	—	—	196	—
	～4%	17	9	—	—	17	9
	～8%	37	5	—	—	37	5
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	14	10	—	—	14	10
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	26	1	—	—	26	1
合計		292	27	—	—	292	27

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	3	—	—	—	3	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	0	—	—	—	0	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	40	1	—	—	40	1
合計		48	1	—	—	48	1

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	0	0	—	—	0	0
	～8%	3	0	—	—	3	0
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	6	5	—	—	6	5
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	26	1	—	—	26	1
合計		40	7	—	—	40	7

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
期末日	54	65
最大値	74	71
最小値	33	31
平均値	57	44
バックテスト超過回数	0回	2回

注) 1. 市場リスク量 (VAR) は内部モデルによる算出分です。
 2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
 3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

- 線形リスク : 分散・共分散法
- 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
- VAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
期末日	126	202
最大値	153	248
最小値	83	85
平均値	116	132

ストレスVARの手法

- 線形リスク : 分散・共分散法
- 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
- ストレスVAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,866	86,559	4.4%
平成27年3月末基準	5,292	95,084	5.5%
うち円金利の影響	779	/	/
ドル金利の影響	3,647	/	/
ユーロ金利の影響	693	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、104～107ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(14) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

(15) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	34,792	36,160	45,799	47,111
上記以外の株式等エクスポージャー	3,627	/	3,061	/
合計	38,419	/	48,861	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	815	874	59	1,437	1,520	83

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△53	△53

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	12,414	13,323	908	23,317	23,604	286

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,368	1,452	83	1,311	1,391	80

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD/LGD方式	11,995	48,314
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	4,907	7,967
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	26,096	/
合計	42,999	56,281

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成26年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	161,631,157
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	189,684,749
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	28,053,591
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	645,302
3		オン・バランス資産の額 (イ)	160,985,855
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,942,592
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,912,591
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	723,193
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	144,073
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,446,530
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	2,163,910
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	10,005,070
3. レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	12,641,579
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	5,486,696
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	328,632
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	7,483,516
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	46,576,954
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	29,687,744
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	16,889,209
5. 持株レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	7,500,349
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	195,363,652
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	3.83%

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1. 資産及び取引に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ)：	1,926,090	2,152,137
イ. 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1)		
ロ. レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額		
ハ. 資産の額 ^(注2)		
ニ. オフ・バランス取引 ^(注3) の与信相当額		
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ)：	86,431	100,809
イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。)		
ロ. 金融機関等が発行した有価証券 ^(注4) の保有額		
ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注1)		
ニ. 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1)		
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ)：	125,961	213,444
イ. 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額		
ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注6)		
ハ. 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注6)		
4. 発行済有価証券^(注4)の残高	242,105	282,590
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,447,109	1,389,371
6. 金融商品市場等^(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	10,583,476	11,153,730
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券^(注7)の残高の合計額	95,788	102,345
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高^(注8)	14,822	14,167
9. 対外与信の残高	351,650	441,144
10. 対外債務の残高	228,897	318,642

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	60,298,061	67,825,671
12. 債券及び株式に係る引受け^(注9)の年間の合計額	71,317	92,260

- 注) 1. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
 2. 項番1、イ、ロに掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除いています。
 3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除いています。
 4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
 5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
 6. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
 7. 流動性が高いと認められるものを除いています。
 8. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
 9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

■役職員の報酬等について

(16) 定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役、執行役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役、執行役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定について

①「対象役員」の報酬等の決定について

当社は平成26年6月に監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行し、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

移行前の報酬委員会は、取締役会の諮問機関として社外取締役3名、社内取締役1名(当社取締役社長)の4名により構成されています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託

銀行、みずほ証券における取締役・執行役員の報酬の決定に関する基本方針、報酬体系、報酬額等について審議し、当社社長が、当社取締役会に報告するとともに、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券に対して審議結果を通知しています。当社を含む各社は、当社の報酬委員会の審議結果も踏まえ、取締役・執行役員に対する報酬の決定方針、報酬体系、報酬額等を決定しています。

移行後の法定の委員会としての報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、平成26年においては、委員長を含む4名全員が社外取締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

なお、監査役の報酬については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、監査役間の協議によって決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社の執行役員、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・監査役・執行役員に関しましては、上記「①「対象役員」の報酬等の決定について」に記載のとおりです。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度にもとづいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度にもとづき決定され具体的な支給額は、当該部門と人事部の人事査定にもとづき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

4. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (平成26年4月～平成26年6月)	開催回数 (平成26年6月～平成27年3月)
指名委員会等設置会社移行前	指名委員会等設置会社移行後
1回	6回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役員及び執行役員（以下、「取締役等」という）が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

(ア) 目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等に対する報酬は、当グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づき当グループの持続的な成長と企業価値及び株主利益の向上を図るうえで、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブならびに当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

(イ) 基本方針

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針を以下のとおりとします。

- (i) 各々の役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
- (ii) 中長期にわたる企業価値向上や株主利益の向上に資する報酬体系とします。
- (iii) 当グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。
- (iv) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。
- (v) 経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の見直しを行います。
- (vi) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

(ウ) 報酬体系

- I. 業務執行を担う当社執行役員（取締役兼執行役員を含む）及び執行役員ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の業務執行を担う取締役及び執行役員（以下、「業務執行を担う役員」という）と、経営の監督を担う非執行の当社取締役及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役（以下「経営の監督を担う非執行の役員」という）の報酬は別体系とします。
- II. 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、基本給、ストックオプション報酬及び業績給とします。
 - (i) 基本給については、原則として、役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責及び成果を反映した加算を行う体系とします。
 - (ii) スtockオプション報酬は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として支給するものであり、ストックオプション報酬の支給水準は、役位に基づく基準額に、各役員の成果を反映した体系とします。
 - (iii) 短期インセンティブ報酬としての業績給は、原則として外部登用のプロフェッショナル人材等を対象に支給します。支給に際しては、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を踏まえ、一定額ないしは一定割合の繰延支給や株式等の非金銭支給とともに、会

社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収（クローバック）が可能な仕組みを、各対象役員の職責や業務特性ならびにマーケットバリュー等を踏まえ個別に設計します。

III. 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とし、その報酬の体系は基本給及びストックオプション報酬とします。

- (i) 基本給については、常勤・非常勤別の基準額に、各役員の役割や職責を反映した加算を行う体系とします。
- (ii) スtockオプション報酬は、社外取締役を除く常勤の社内取締役に対して、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

(エ) 報酬決定プロセス

I. 報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬の決定方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。

II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。

III. 報酬委員会は全員を原則社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。

IV. 報酬委員会は必要に応じて、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役職者を含む）及び外部専門家等を出席させ、意見を聞くことができます。

なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役・執行役員の報酬等に関する方針も上記「①「対象役員」の報酬等に関する方針」と同じです。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役・執行役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

短期インセンティブ報酬としての業績給は、原則として外部登用のプロフェッショナル人材等を対象に支給します。支給に際しては、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を踏まえ、一定額ないしは一定割合の繰延支給や株式等の非金銭支給とともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収(クローバック)が可能な仕組みを、各対象役職員の職責や業務特性ならびにマーケットバリュー等を踏まえ個別に設計します。

業績に連動する報酬の決定方法については、業績に関する評価において単に当期の収益を勘案するだけでなく、取り扱う業務に起因する資本コスト、信用コスト等を踏まえた業績評価を行うこと、その他定性的な評価も踏まえた調整を行うこと等、支給対象者に応じて、様々なリスクを勘案しています。

なお、監査役に関しては、業績と連動する報酬体系はありません。

(17) 定量的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成26年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	15	873	854	591	262	1
対象従業員等	234	19,941	9,175	7,910	565	698
うち海外	192	17,106	7,120	6,348	74	697

(単位：百万円)

	平成26年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	18	—
対象従業員等	10,291	—	10,287	3	—	471
うち海外	9,579	—	9,575	3	—	406

- 注) 1. 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬827百万円(対象役員262百万円、対象従業員等565百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は406百万円(対象役員227百万円、対象従業員等178百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、2,050百万円(対象役員598百万円、対象従業員等1,451百万円)です。
 3. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬2,591百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、998百万円(対象従業員等998百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、3,887百万円(対象従業員等3,887百万円)です。
 4. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額170百万円(対象者数3名)、複数年保証賞与284百万円(対象者数4名)、退職一時金10百万円(対象者数1名)、契約時報酬244百万円(対象者数16名)が含まれています。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	平成21年2月17日から平成41年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	平成21年9月28日から平成41年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	平成22年8月27日から平成42年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	平成23年12月9日から平成43年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	平成24年9月3日から平成44年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	平成26年2月18日から平成46年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	平成26年12月2日から平成46年12月1日まで

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。